

2023年度事業計画書

一般社団法人 日本造船工業会
(2023年6月16日)

企画委員会関係

I. 造船業の経営基盤強化に係わる諸施策の推進

造船業は依然として厳しい事業環境に置かれており、経営安定対策を業況に応じながら、引き続き、実施する。併せて、昨年度まとめられた業界戦略調査におけるビジョンに基づき、中期的な成長対応としてのカーボンニュートラル社会の実現に向けたゼロエミッション船の早期開発・普及促進、需要拡大期に対応した生産性向上等、浮体式洋上風力発電に代表される多様な機会獲得等について新たに加え、そのために、業界内および海事クラスター間の協業・連携強化等に向けて取組む。

経営安定対策と中期的な成長対応についての国等からの支援の拡充を図るために、与党、海事振興連盟等の議連等の政務対応、造船所所在の自治体、関係機関の動向を把握し、政府予算法の運用等に関し適時に国等へ要望活動等を行っていく。

1. 経営安定対策（業況対応）の推進 ※一部事業は技術委員会と連携

(1) 発注喚起対策

- ・ 民間船舶の発注喚起（船主の発注意欲の促進）
LNG燃料を含むトランス船への助成拡充・新設、ファイナンス支援、法的支援等について、政府等への要望を行う。
- ・ 官公庁船の発注拡大（防衛省、海上保安庁等の発注増加）
計画に基づく着実な発注、防衛産業基盤強化に係る法整備、維持・整備費の充実等に向けた対応を行う。
- ・ 海運税制の維持・拡充（船舶特償等の維持・拡充・安定化等）
今年に期限切れとなる海運税制に対応

(2) 国際競争力の強化

- ・ 生産性向上対策（生産拡大に向けた設備投資等への支援策）
生産性向上投資へのファイナンス支援、海事産業強化法に基づく支援策の活用促進に係る要望等を行う。
- ・ コスト対策（サプライチェーン（SC）効率化、鋼材問題対策等）

経済安保推進法に基づくSC強靱化、鋼材軽量化（使用量削減）等に関する検討、国への要望を行う。

(3)人材対策

- ・国内人材の確保・育成（共同研修等の充実、リクルート支援）
共通研修事業の充実、AI技術者等の確保・育成策の検討、各社リクルートへの支援を行う。
- ・外国人材対策
技能実習・特定技能制度見直しに係る情報収集、政府等関係先への要望等を実施する。

(4)公正な競争環境の整備

- ・WTO、OECD対応等"

2. 業界ビジョン対応の推進

中期的な成長対応としてのカーボンニュートラルへの対応、需要拡大期における造船・船用産業の生産体制の整備等に関しては、造船業界内の連携・協業に加え、船用業界との協力関係を深化させる必要があることを念頭に置き、以下の事業を推進する。

(1)スマートゼロシップ

- ・ゼロエミッション船の開発支援・早期普及促進対策
新燃料や内外の開発動向に係る情報収集、ルール・規格化等の環境整備に関する検討を行うとともに、
新燃料船等の設計・生産に係る連携・協業事業の検討、GX移行債の活用による生産体制整備支援等国からの支援要望等の活動を行う。
- ・船舶の付加価値向上
自動運航技術、遠隔操船等の開発加速化・普及促進を支援し、国際競争における差別化を目指すための環境整備を行う。

(2)スマートファクトリー

- ・設計・生産におけるDX活用推進
DXを活用した設計・生産の抜本的向上、新シミュレーション技術の開発支援、生産機材の共同開発、サプライチェーンの効率化等により、来る建造需要の拡大期に備えた支援策の検討・環境整備を行う。

(3)多様な機会獲得

- ・浮体式洋上風力発電事業への取組み
事業化促進、各種規制への対応、重要機材等の国産化等に向けた支援に係る国への要望を行う。
- ・海洋鉱物資源開発の促進・事業化

EEZ内鉱物資源開発の促進、商業化への取組み支援に係る国への要望を行う。

- ・新環境ビジネス

機関室パッケージ化や環境性能に係るアフターサービス等の新たな事業機会の創出について調査を行う。

(4) 船用業界との協業・連携強化

- ・スマートゼロシップへの対応

燃料対応など船用業界の協力が不可欠となる事項について、造船懇談会等の場を活用して、船用業界との対話・連携を充実させ、ゼロエミッション船の開発・普及促進を図る。

- ・スマートファクトリーへの対応

建造需要拡大期への対応として、造船懇談会等を通じて、需要に対する共通認識の醸成、サプライチェーンや増産体制整備に資する船用への支援策や共同事業等について検討する。

3. 広報活動等

(1) 造工ホームページの更新、各種PRツールの制作、パンフレット等の業界紹介資料の作成、更新、広報活動の強化

(2) バリシップ2023学生招待イベント、大学の行事等を活用したPR活動

(3) 教育関係機関等とのネットワーキング、造船所見学会、海の日イベント等の実施

4. 下請取引に係る業界対応

- ・諸官庁等の情報収集、造船所実態把握

- ・自主行動計画フォローアップ

5. 海事関係の情報収集・整備

- ・造船関連統計、経済関連資料の整備

- ・需要予測及び関連諸調査の実施"

II. 艦船・官公庁船、修繕・改造船対応、その他国内船対策の推進

艦艇・官公庁船の建造・修理・技術基盤の維持・強化、防衛費増額に係る発注増への対応、装備品の海外展開、法的枠組みによる支援策の動向把握および関係省庁への業界要望等に関し、以下の取組みを行う。

1. 防衛省への要望活動等

以下(1)~(3)についての要望の取りまとめと防衛省、国防議連等への要望活動を行う。

(1)適切な艦艇建造隻数と建造・修理予算の確保

- ・ 建造隻数および適正予算の確保、着実な計画履行
- ・ 維持・整備費（修理予算）の充実、修理工事の平準化

(2)艦艇の建造・修理・技術基盤の維持強化

- ・ コスト・利益に対する適正評価のための仕組みの検討、縮小・撤退事業への国の直接的関与
- ・ 防衛産業基盤強化に係る法整備への対応
- ・ 装備品移転の推進、情報収集・提供
- ・ サイバーセキュリティ強化に伴う設備投資に係る支援

(3)調達方式・契約制度の改善

- ・ 過当競争の抑制に向けた入札方式の検討
- ・ 修理事業の支払条件の改善
- ・ 原材料価格高騰への対応等を含む契約制度の改善

(4)その他

- ・ 防衛4団体（経団連、JADI、SJAC）との連携、情報共有"

2. 官公庁船対策等

(1)巡視船の整備等に関する海上保安庁との意見交換

(2)官公庁船の発注動向に関する情報収集"

(3)修繕・改造船に係る情報収集および統計の整備

Ⅲ. 造船業の国際協調に係わる諸施策の推進

新型コロナウイルスの影響により停滞していた国際協調事業を再開し、世界の造船業界共通の諸問題に対する各国との共通認識の醸成を図り、国際造船市場の安定化等に向けた取り組みを行う。

(1)国際協調の推進

- ・ JECKU本会議(10月、中国・青島 or 厦門) および準備会議（7月、同敦煌）への対応
- ・ CESS活動への支援
- ・ 日韓および日中韓造工事務局会議への対応
- ・ 海外関係者・団体への対応"

(2)公平公正な競争環境の確立 ※前記1-(4)関連

- ・ WTO提訴等への協力・対応
- ・ OECD造船部会への対応

(3)国際予測専門家会合 ISFEM（6月、ブリュッセル）への対応

(4)中国・韓国・欧州をはじめとする世界造船業の動向調査

IV. 新分野需要開拓の推進 ※前記2-(3)関連

(1)次期海洋基本計画改訂への対応

- ・浮体式洋上風力発電、海洋資源開発の推進、海事産業の競争力強化、海洋人材の確保・育成等に係る国民理解促進と国が取り組む計画の重要事項としての位置付け

(2)新規プロジェクト開拓のための情報収集、政策支援要望等

造船技術を活用した新分野への事業多角化の検討

- ・浮体式洋上風力発電に係るグリーンイノベーション基金等へのフォローアップ
- ・海洋資源開発、海洋再生可能エネルギーなど新分野需要に係る情報収集
- ・新規プロジェクト開拓のための情報収集等
- ・新環境ビジネス"

技術委員会関係

I. 造船業の技術基盤整備に係る諸施策の推進

現在の業況に対応した経営安定対策として、国際競争力強化に資するコスト低減を目指し、サプライチェーンの効率化に取り組むとともに、鋼材価格の高騰に対処する船舶の軽量化や代替材料に係る調査、AI技術等を活用した設計工数の削減支援に取り組む。

また、今後の海運を含めた全産業・全世界的なゼロエミッション化や2030年以降の新造船需要拡大等を踏まえた中長期対策として、船舶のゼロエミや自動運航に対応した「スマートゼロシップ」の開発、デジタル技術や自動化技術を活用し、船舶建造の生産性向上や柔軟な建造能力を有する「スマートファクトリー」の確立を目指した研究開発支援等に取り組む。

さらに、多様なビジネス機会の獲得を目指し、浮体式洋上風力発電等の海洋開発分野及び船舶性能や海上物流等に関するシミュレーション技術等の研究開発支援に取り組む。

1. 経営安定化対策の推進（技術委員会関係）

(1)国際競争力強化

サプライチェーンの効率化

- ・船用機器の標準発注仕様書の策定、普及

- ・造船－船用間の電子情報交換の検討・調整

コスト削減対策

- ・鋼材調査（船舶の軽量化、代替材料）
- ・AI技術等の活用による設計工数の削減支援

(2)雇用対策（共通研修の拡充等）

地域技能開発センターの活用・拡充

- ・厚労省人材開発助成の活用、新規研修の導入等

社会人教育センター実施事業の整理・拡充

- ・新規研修等の導入、既存科目の整理、他機関の類似機能との整理・効率化"

2. 需要拡大への対応等中長期対策（技術委員会関係）

中長期対策の実施にあたり、各社対応に加え、業界内の協業・共同研究や関連業界、大学・学会との連携をこれまで以上に強化して進める。

(1)スマートゼロシップの実現に向けた研究開発支援

- ・グリーンイノベーション基金等の国の研究開発助成への対応支援
- ・財団助成への対応支援
- ・研究開発プラットフォーム形成に向けた関係機関との調整（注：GSCを想定）

(2)スマートファクトリーの実現に向けた研究開発支援

- ・建造シミュレーション・建造工程の見える化
- ・設計工程におけるAI技術等の活用
- ・建造工程における更なる自動化・ロボット活用

(3)多様なビジネス機会の獲得に向けた支援

- ・海洋開発（浮体式洋上風力発電、海底鉱物資源開発等）に関する研究開発助成への対応支援
- ・船舶性能評価、海上物流等シミュレーション技術確立に向けた研究開発コーディネーター

(4)関連業界との連携強化

- ・大学・学会との基礎研究分野・先端研究分野の船用化等での研究連携強化

II. ASEF対応、IMO・ISO諸規則関係及び環境関係諸問題に係る諸対策の推進

IMO・ISOの諸規則に対し、造船業界の意見を適切に反映させるため、ASEFから主体的に意見を発信するとともに、そのプレゼンス向上に努める。また、これら諸規則の改正に当たっては、関係機関との調整・連携を適切に行う。

さらに有機フッ素化合物の規制動向等、環境対策に係る情報を収集し、その対応策を検討

する。

(1)ASEFにおけるIMO・NGO活動

- ・ASEFからの意見等の主体的な発信、プレゼンスの向上"

(2)IMO・ISO等諸規則への対応

- ・GHG削減戦略改訂及びGHG削減のための中長期対策に関し、関係機関と調整・連携した適切な対応
- ・EEDI、EEXI、MASS、ISO等の戦略的活用及び関係機関との調整等を実施

(3)国際会合への対応

- ・トライパタイト会議
- ・IACS、AMPP等が主催する会議"

(4)環境対策に係る情報の収集と対応策の検討

- ・2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンの策定
- ・2050年カーボンニュートラルに向けたアクションプランの検討
- ・欧州における有機フッ素化合物(PFAS)規制に関するパブコメ対応
- ・産業廃棄物等のリサイクル状況等の把握
- ・VOC排出量の把握"

(5)造船工作部門における環境・安全等対策に関する情報交換及び検討

労務総務委員会関係

1. 造船産業労使会議等、労働関係諸問題に係わる対策の推進

(1)基幹労連(造船重機部門)との協調関係の推進

(2)賃上げ・一時金・退職金・60歳以降の雇用確保・働き方改革等に関する情報交換

(3)労働関係諸法規等に関する情報交換

(4)安全衛生労使合同対策の推進（基幹労連との連携事業）

2. 安全衛生対策の推進

安全衛生管理水準の向上と労災保険収支の改善を目標に、労働災害防止対策と職業性疾病予防対策の徹底を図り、死亡災害の撲滅と類似災害の削減を推進する。

(1)安全衛生対策の推進強化（災害防止対策「アクションプラン」への対応）

- ・安全情報の経営トップへのタイムリーな提供

- ・安全の専門家による安全特別点検の実施
(重大災害発生事業所、災害頻度の高い事業所を対象に実施)
 - ・安全対策に有用な情報の提供および災害統計の整備"
- (2)全国造船安全衛生対策推進本部に対する支援
 - (3)安全衛生関係セミナー・研修会等の開催(統括安全衛生責任者研修会等)
 - (4)安全衛生に関する法令改正対応
 - ・溶接ヒューム規制等対応に係る支援
 - ・化学物質管理規制等に係る情報収集等"

3. 造船業界に係わるPR活動の推進

造船業の現状、業況対応に対する理解醸成のための資料を作成し、会長記者会見、ホームページ等を通じて、報道機関をはじめ広く一般に向けて情報を提供することにより、造船業への理解醸成を図る

- (1)造船関連資料・パンフレットなどPR資料の作成
- (2)会長記者会見、会長インタビューなどパブリシティ活動の推進
- (3)造工ホームページのリニューアル・コンテンツの拡充
- (4)国際海事展への支援

4. 税制改正要望活動等の推進

- (1)税制改正要望項目の取りまとめ及び要望活動の推進
- (2)経理問題・資金問題に関する情報交換

5. 法規株式関係対策の推進

- (1)法規・株式問題に関する情報交換

以 上